

平成 2 2 年三条市議会第 6 回定例会請願文書表

受理番号	第 11 号	受理年月日	平成 2 2 年 1 2 月 1 3 日
件 名	T P P の参加に反対する請願		
紹介議員	武 藤 元 美 君		

請 願 文

【請 願 理 由】

菅首相は、臨時国会冒頭の所信表明演説で「環太平洋戦略的経済連携協定(以下「T P P」という。)交渉への参加を検討し、アジア太平洋貿易圏の構築を目指す」と表明し、そのための検討を行っています。

T P P は、原則としてすべての品目の関税を撤廃する協定で、農林水産省の試算でも、我が国の食料自給率は40%から14%に急落し、米の生産量は90%減、砂糖、小麦はほぼ壊滅します。農業生産額は4兆1,000億円、多面的機能が3兆7,000億円喪失し、実質G D Pは7兆9,000億円、雇用が340万人減少するとしています。北海道庁の試算でも、北海道経済への影響額は2兆1,254億円の及び、農家戸数が3万3,000戸も減少するとしています。

このように、重要な農産品の関税が例外なしに撤廃されれば、日本農業と地域経済、国民生活に与える影響は極めて甚大であり、国民の圧倒的多数が願っている食料自給率の向上とT P P 交渉への参加は絶対に両立しません。

今求められていることは、食料を更に外国に依存する政策と決別し、世界の深刻な食料需要に正面から向き合い、40%程度にすぎない食料自給率を向上させる方向に大きく踏み出すことと考えます。

以上の趣旨から、次の事項について関係機関に意見書を提出してくださるよう請願いたします。

【請 願 事 項】

- 1 T P P に参加しないこと。

付託委員会

経済建設常任委員会